

(1) 代表理事挨拶

まだまだ暑い日が続きますが、TCER フェローの皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より、TCER の活動にご協力いただき、誠にありがとうございます。

今年度から TCER の幹事校が慶應義塾大学から早稲田大学に移り、木村福成教授の後任として私が代表理事を務めさせていただくことになりました。代表理事代理の若田部昌澄教授、会計担当理事の有村俊秀教授とともに、TCER の活動を一層盛り上げるべく微力を尽くして参りたいと思います。何とぞよろしくお願い申し上げます。

今年度も例年に引き続き、NBER などと協力して開催する東アジア経済セミナー、東アジア・アセアン経済研究センターからの委託事業、東芝国際財団の助成による研究者招聘支援などの国際的研究交流事業、ミクロ経済学・マクロ経済学の分野でのカンファレンス支援事業、若手研究者育成のためのジュニアワークショップなどを行って参ります。研究プロジェクト助成事業では 11 件の応募があり、そのうちの 3 件に助成させていただくことにいたしました。緊急課題対応プロジェクトでは、昨年度に引き続き、「検証・アベノミクス」をテーマとしてカンファレンスの開催、新聞連載、学術誌での特集号発行などを予定しています。

TCER 定例研究会は早稲田大学にて開催しております。スケジュールは現代政治経済研究所のウェブサイト(<http://www.waseda-pse.jp/ircpea/jp/center/cat/cat/>)に掲載しておりますので、奮ってご参加ください。また、TCER ワーキングペーパーシリーズは SSRN の Research Paper Series に加入し、世界に発信されるようになりました。現在、RePEc への加入準備も進めておりますので、是非ご活用ください。

今後とも、TCER の活動に対してご支援、ご協力くださいますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

小西秀樹（代表理事・早稲田大学）

(2) 新理事・監事一覧

2014年5月26日（月）をもって昨年度までの理事・監事の任期が満了し、新たに以下の方々が理事・監事に選任されました（敬称略）。

代表理事：	小西秀樹
代表理事代理：	若田部昌澄
会計担当：	有村俊秀
研究会担当：	有村俊秀（兼務）
財産管理運用担当：	福田慎一
企画担当：	グレーヴァ香子

渉外担当： 玉田康成
総務（ニューズレター・名簿担当）： 近藤絢子
総務（ホームページ担当）： 鯉淵賢、加納隆
総務（報告書作成担当）： 神林龍

監事： 佐々木弾、田中隆一

（3）2014年度前半の理事会報告

2014年度第1回理事会は、2014年5月9日（木曜日）午後2時30分～午後4時、飯田橋のTCER事務所において開催されました。平成25年度の事業報告書及び会計報告書が承認されました。財産運用管理規程に基づき、平成26年度の寄付金収入が入る前の支出に充てるため、特定資産を取り崩すことが承認されました。「理事監事候補者の選定に関する内規」に基づき、(2)に挙げた理事監事候補者を選定し評議員会に推薦することが決定しました。研究助成に関する規程とTCER=TIFOフェローシップに関する規程の改定についても承認されました。また、規程に基づき2014年5月26日（月）11時～12時に日本工業倶楽部にて評議員会を開催することが承認されました。

また、2名の新規フェローの入会も承認されました。その他の審議事項として、TCERウェブサイトにも事務局専用の画面を追加することが承認されました。報告事項としては、各種事業の執行状況や会計事務所の変更等について担当理事・事務局から報告がありました。

2014年度第2回の理事会は、5月26日（月曜日）の評議員会終了後に日本工業倶楽部で行われました。代表理事・業務執行理事が新理事の中から選定され、各理事の担当が決定しました。また、2名の新規フェローの入会も承認されました。

（4）2014年度前半の評議員会報告

2014年度第1回評議員会は、2014年5月26日（金曜日）午前10時～11時、日本工業倶楽部で開催されました。平成25年度の事業報告書及び会計報告書が承認されました。理事会にて推薦が決議された理事候補者10名・監事候補者2名全員の選任が出席評議員全員の賛同により承認されました。

（5）2014年度研究助成決定のお知らせ

今回は11名と多数の応募がありましたが、予算が100万円ということから3名に絞り助成することとなりました。過去にTCERから助成を受けた方、研究内容がTCERの方針と合わない可能性がある方等を除きました。

（6）2014年度TIFO=TCERフェローシップ決定のお知らせ

応募者1名で1名採択いたしました。

2. コンファレンスご案内・報告

公1 国際的学術研究・交流事業

(1) 東アジア研究交流事業 (2014年度 NBER-TCER 東アジア経済セミナー) 報告

第25回東アジアセミナー(NBER-TCER、他共催)は、2014年6月20-21日、東京において、TCER、キャノングローバル戦略研究所をローカル・スポンサーとして開催された。本年度のテーマは、“Unconventional Monetary Policy”であった。日本(TCER派遣)からは、阿部修人(一橋大学経済研究所教授)、青木浩介(東京大学准教授)、藤原一平(慶應義塾大学教授)、肥後雅博(日本銀行参事役)、堀井昭成(キャノングローバル戦略研究所理事・特別顧問)、伊藤隆敏(政策研究大学院大学)、宮尾龍蔵(日本銀行審議委員)、中園善行(横浜市立大学准教授)、塩路悦朗(一橋大学教授)、竹田陽介(上智大学教授)、植田和男(東京大学教授)、上田晃三(早稲田大学准教授)、及び渡辺努(東京大学教授)がそれぞれ著者兼討論者、白井小百合(日本銀行審議委員)、鈴木倫夫(キャノングローバル戦略研究所事務局長)がオブザーバーとして、伊藤隆敏(東京大学教授)が(Andrew Roseとの共同)オーガナイザーとして参加した。全部で12本の論文が提出され、また、パネルディスカッションが1セッション行われ、活発な議論が展開された。会議第一日目には、元日本銀行総裁、福井俊彦氏の会議開始のスピーチがあり、第二日目には現日本銀行総裁、黒田東彦氏のランチ・スピーチも行われた。

開催報告は、キャノングローバル戦略研究所のサイトにて(<http://www.canon-igs.org/>)、論文はNBERのサイトで入手可能である。

(<http://conference.nber.org/confer/2014/EASE14/program.html>)

(2) 環太平洋地域研究交流事業 (2014年度アジア危機コンファレンス) 報告

2014年度環太平洋地域研究交流事業「アジア危機コンファレンス」が、2014年7月11日(金)ー12日(土)の両日、タイ・タマサート大学の協力を得て、バンコク・The Imperial Queen's Park HotelにおいてAPEAコンファレンスの一環として行われた。TCERは重要なスポンサーとして大会全体をサポートし、アジア環太平洋地域が抱える諸問題について、最近の理論分析の紹介や、国際経済、金融、マクロ経済学などさまざまな観点から世界経済の安定に向けて関連テーマに関して議論を行う場を提供した(APEA会議全体の詳細は、<http://www.apeaweb.org/confer/bangkok14/index.htm>で閲覧可能である)。コンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から経済学者が参加し、多数の平行・セッションで、これら東アジア諸国が直面する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論・研究交流が展開され、大変有益であった。

非伝統的な金融政策の成果によって、世界経済はようやく回復途上にあるものの、地政学的リスクも含め、その行く末には多くの不確定要素があり、危機の再発防止に向けた分析やそのための制度設計は重要な研究テーマである。世界金融危機やユーロ危機の原因は、従来の経済危機とは異なるものであり、その教訓は、危機の震源地である欧米諸国だけでなく、東アジアの経済システムの是非を含めて数多くの論争を生んでいる。また、日本経済に目を向けても、アベノミクスのもとで景気は回復途上にあるものの、人口の少子高齢化や拡大する財政赤字など、中長期的には数多くの深刻な課題を抱えている。今回の会議では、アベノミクスの動向や、それがアジア経済に及ぼす影響を及ぼすかについて、参加者の関心は非常に高かった。

会議では、Vinod THOMAS 氏（アジア開発銀行）と翁邦雄氏（京都大学）の2名による招待講演も行われた。THOMAS 氏は、Climate Change, Disaster Preparedness, and Mitigation というタイトルで、気候変動や自然災害が多発するアジア経済が抱える問題に関して、さまざまなデータの紹介を交えた興味深い報告を行った。また、翁氏は、Unconventional monetary policy in Japan というタイトルで、日本銀行による非伝統的な金融政策に関して、その効果を問題点・課題を含めて、海外からの参加者にもわかりやすく解説し、大変好評を博した。

なお、今回の APEA コンファレンスには、TCER から、福田慎一（東京大学）、大瀧雅之（東京大学）、小川英治（一橋大学）、佐々木百合（明治学院大学）、櫻川昌哉（慶應義塾大学）、鯉淵賢（中央大学）ら多数の参加があり、大変有益な報告と討論を行った。

公2 学術研究交流促進事業

(1) 国際学術研究機関交流事業（2014年度 NERO コンファレンス）報告

2014年度 NERO コンファレンスは、2014年6月16日、パリの OECD で催され、TCER から上田晃三（早稲田大学）が出席した。2014年度のトピックは、“International Macroeconomic Linkages”で、マクロ経済学の観点から、経済成長、経済政策の他国への波及、金融・財政政策について、全11本の研究成果が報告された。上田も、“Policy Regime Change against Chronic Deflation? Policy Option under Long-Term Liquidity Trap”というタイトルの論文を報告した。論文は以下のサイトからアクセス可能。

<http://www.oecd.org/eco/internationalmacroeconomiclinkages.htm>

会議のプログラムは以下の通り。

10:00-12:00 Round 1: Restarting and Rebalancing Growth

Giuseppe Nicoletti (OECD): “OECD@100”

Karl Aiginger (WIFO): “Low Road and High Road to Reindustrialisation: Can Countries go for

Different Strategies?"

Albert van der Horst (CPB): "After the Crisis: Scenarios and Policy"

Sebastian Barnes (OECD): "Reforms and Growth: A Quantification Exercise"

13:30-15:30 Round 2: International Dimensions of Macroeconomic Policies

Fernando de Holanda Barbosa Filho (FGV): "International Macroeconomic Impacts on the Brazilian Economy: A Note"

Cyrille Schweltnus (OECD): "Would a Growth Slowdown in Emerging Markets spill over to High-income Countries? A Quantitative Assessment "

Sebnem Kalemli-Ozcan (University of Maryland and NBER): "International Spillovers"

Wolfgang Lechthaler (IfW Kiel): "International Spillovers from Labour Market Reforms"

16:00-17:30 Round 3: Dimensions of Fiscal Policy

Kozo Ueda (TCER): "Policy Regime Change against Chronic Deflation? Policy Options under the Long-term Liquidity Trap"

Francesco Saraceno (OFCE): "Fiscal Multipliers and Business Cycles in an Agent-based Model with Liquidity Constraints"

Alain de Serres (OECD): "Structural Reforms and Income Distribution: The Effect of Selected Tax and Transfer Policies"

17:30-17:45 Closing Remarks

(2) TCER 定例研究会 (2014 年度 TCER 研究会) 報告

2014 年度の TCER 研究会は早稲田大学にて行われています。フェローの方はいつでも参加できます。詳細は以下のサイトをご覧ください。

<http://www.waseda-pse.jp/ircpea/jp/center/cat/cat/>

2014.04.22(火),10:40-12:10,早稲田キャンパス1号館401教室

河村 耕平氏 (エディンバラ大学経済学部専任講師)

Expert Information and Majority Decisions: Theory and Experiment

2014.05.20(火),10:40-12:10,早稲田キャンパス1号館401教室

阪本 浩章氏 (日本学術振興会特別研究員(PD))

Public bads, heterogeneous beliefs, and the value of information

2014.05.21(水),16:30-18:00,早稲田キャンパス1号館2階現政研会議室
片桐 満氏 (日本銀行)

Capital Flow, Foreign Direct Investment and Home Market Effect

2014.06.10(火),16:40-18:00,早稲田キャンパス1号館2階現政研会議室
ノリ タルイ氏 (ハワイ大学准教授)

Other-regarding behavior under collective action

2014.06.18(水),17:00-18:30,早稲田キャンパス1号館2階現政研会議室
Yifan Zhang氏 (Lingnan University)

FDI and Cross-Country Diffusion of Culture: A Firm-Level Analysis of Gender Inequality in China

2014.06.19(木),16:30-18:00,早稲田キャンパス1号館401教室
小枝 淳子氏 (東京大学大学院経済学研究科特任講師)

EXITING FROM QE

2014.06.24(火),10:40-12:10,早稲田キャンパス1号館401教室
矢野 浩一氏 (駒澤大学経済学部准教授)

The End of One Long Deflation: An Empirical Investigation

2014.07.03(木),16:30-18:00,早稲田キャンパス1号館401教室
高宮 浩司氏 (新潟大学准教授)

Incentive compatibility in a generalized matching model

2014.07.15(火),10:40-12:10,早稲田キャンパス1号館401教室
蓬田 守弘氏 (上智大学)

Innovation, Trade, and the Environment in a Model with a Non-Traded Energy Sector

2014.07.16(水),16:30-18:00,早稲田キャンパス1号館2階現政研会議室
茂木快治氏 (早稲田大学政治経済学術院助手)

Granger Causality Tests with Mixed Frequency Data

2014.07.24(木),16:30-18:00,早稲田キャンパス1号館401教室
岡田 章氏 (一橋大学教授)

A Non-cooperative Bargaining Theory with Incomplete Information: Verifiable Types

2014.08.07(木),17:00-18:30,早稲田キャンパス1号館2階現政研会議室

小西 祥文氏 (上智大学国際教養学部准教授)

“Can Green Car Taxes Reduce Emissions? Evidence from the Japanese New Car Market”

2014.10.14(火),10:40-12:10,早稲田キャンパス1号館401教室

平野 智裕氏 (東京大学大学院経済学研究科講師)

Lean versus Clean in a Rational-Bubble Model

(3) ミクロ経済分析事業 (2014年度 TCER ミクロコンファレンス・DC コンファレンスとの共同開催) ご案内

2014年度のTCER ミクロコンファレンスは、第20回ディセントラライゼーション・コンファレンス(DC)との共催で、10月13日(月・祝日)に福岡大学にて開催されます。日本経済学会秋季大会の翌日の開催です。

コンファレンスのホームページは次の通りです。

<http://www.dc.kier.kyoto-u.ac.jp/20thDCConference.htm>

論文発表だけでなく、コンファレンスへの参加を歓迎します。参加人数確認のため、参加を予定されている方は上記ホームページに従って、9月30日までに参加登録をお願いします。

(4) マクロ経済分析事業 (2014年度 TCER マクロコンファレンス) ご案内

1999年以来、毎年開催されております第16回マクロ・コンファレンスが下記の通り開催されます。多数のご応募をお待ち申し上げます。

【開催日時】

2014年11月29日(土)・30日(日)

【開催場所】

慶應義塾大学三田キャンパス

【資金提供者】

TCER (東京経済研究センター)

慶應義塾大学経済学部

東京大学「長期デフレ」プロジェクト

一橋大学経済研究所経済社会リスク研究機構

及び科研費「人口減少・高齢化の下での日本の経常収支のダイナミクス」
大阪大学社会経済研究所

【報告希望申込み方法】

報告ご希望の方は下記の4人のプロコミ委員に、報告希望の論文をメールの添付ファイルで、2014年8月31日（日曜日、日本時間）までにお送ください。

※フルペーパーの提出が望ましいですが、10ページ程度の要旨でも可とします。（ただし、4人のプロコミ委員および討論者宛にフルペーパーを10月31日（金曜日、日本時間）までに提出していただきます）。

※希望討論者を2名ご推薦いただきますようお願いいたします。ただし、事前に本人の承諾を取っていただく必要はありません。

※テーマは特に定めず、マクロ関連の論文であれば、理論でも、実証でも、日本に関するものでも、外国に関するものでも良く、広く募集いたします。

【採択の通知】

採択の有無は9月30日（火曜日）頃までにお知らせします。

※発表者・討論者・座長の旅費・宿泊費を当方で負担させていただきます。ただし、外国から参加される方の場合、旅費のお支払いはできない場合があります。

【共催・代表】

一橋大学経済研究所 阿部修人・祝迫得夫

大阪大学社会経済研究所 小野善康

慶應義塾大学経済学部 櫻川昌哉

東京大学大学院経済学研究科 渡辺努

【プロコミ（報告希望論文の送付先）】

東京大学大学院経済学研究科 青木浩介 kaoki@e.u-tokyo.ac.jp

大阪大学社会経済研究所 小川一夫 ogawa@iser.osaka-u.ac.jp

一橋大学大学院経済学研究科 塩路悦朗 shioji@econ.hit-u.ac.jp

慶應義塾大学経済学部 廣瀬康生 yhirose@econ.keio.ac.jp

（4人全員に一斉送信の形でお送りください。）

（5）特別プロジェクト「アベノミクス」ご案内

TCER（東京経済研究センター）では、2013年度より特別プロジェクトとして「アベノミクス」を立ち上げています。その一環として、2014年度は、Call for papersを行うことで、学術的観点から「非伝統的政策が新興国に与える影響」を理論的・実証的に

考察した論文を幅広く集め、来年3月初にコンファレンスを東京で開催すると同時に、アジア経済研究所(IDE-JETOR)の協力を得て、報告論文を WILEY-BLACKWELL が出版しているレフェリー・ジャーナル the Developing Economies (DE)の特集号で公刊したいと考えています。

Call for papers では、非伝統的政策が新興国に与える影響に関連したテーマを、学術的観点から理論的・実証的に考察した論文を幅広く集めたいと思います。Call for papers の締め切りは、2014年11月30日午後5時(日本時間)とします。完成稿は必要ありませんが、メインな結果が明確に示された first draft (言語は英語のみ)をお送りいただくことが応募の要件です。アベノミクスや非伝統的政策に密接に関連した論文が優先されますが、できるだけ幅広い観点からの分析も歓迎いたしますので、広い意味で関連していると思われる論文であれば是非ともご応募いただければ幸いです。

応募される方は、2014年11月30日午後5時までに論文を sfukuda2@e.u-tokyo.ac.jp 宛てに PDF ファイルをメールに添付することでお送りください。なお、応募者には来年1月初までに採否をご連絡し、採択者には3月のコンファレンスに向けて論文の改訂をお願いする予定です。

編集後記

今号から、前任者の原田先生に代わってニューズレターを担当させていただくことになりました。いろいろと行き届かない点があるかと思いますが今後ともなにとぞどうぞよろしくお願いいたします。まだまだ厳しい残暑が続きますが皆様どうぞご自愛ください。(A.K.)

Newsletter に関するご意見やご感想は代表理事小西秀樹 h.konishi@waseda.jp
または総務理事近藤絢子 akondo@ynu.ac.jp までご連絡下さい。

=====

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

Tel & Fax 03-3239-2524 Email: tcer@mbs.sphere.ne.jp